



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 カネミツ
コード番号 7208

上場取引所 東
URL <http://kanemitsu.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）金光 俊明
問合せ先責任者（役職名）取締役 執行役員（氏名）金光 秀治 TEL 078-911-6645
定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,061	7.5	1,007	47.8	967	70.2	767	85.3
28年3月期	8,429	6.0	681	5.9	568	△13.4	414	△23.2

（注） 包括利益 29年3月期 717百万円（422.3%） 28年3月期 137百万円（△84.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	150 02	—	10.0	7.9	11.1
28年3月期	80 96	—	5.7	4.9	8.1

（参考） 持分法投資損益 29年3月期 △17百万円 28年3月期 △27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,751	8,253	62.5	1,558 88
28年3月期	11,768	7,547	62.4	1,436 76

（参考） 自己資本 29年3月期 7,970百万円 28年3月期 7,346百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,486	△545	△287	1,870
28年3月期	885	△803	16	1,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	9 00	—	9 50	18 50	94	22.9	1.3
29年3月期	—	9 50	—	12 00	21 50	109	14.3	1.4
30年3月期 (予想)		10 00		10 00	20 00		12.6	

（注） 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,900	12.1	640	72.5	630	101.6	440	85.7	86 05
通期	9,700	7.0	1,150	14.2	1,120	15.7	810	5.6	158 41

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 29年3月期 5,119,477株 28年3月期 5,119,477株
② 期末自己株式数 29年3月期 6,202株 28年3月期 6,202株
③ 期中平均株式数 29年3月期 5,113,275株 28年3月期 5,113,285株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,058	13.7	487	404.5	635	205.0	512	220.8
28年3月期	5,328	△0.8	96	△39.6	208	△47.8	159	△52.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	100	14	—	—
28年3月期	31	22	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	9,164		5,897		64.4		1,153 46	
28年3月期	8,211		5,407		65.9		1,057 60	

(参考) 自己資本 29年3月期 5,897百万円 28年3月期 5,407百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	3,400	18.2	390	209.4	510	191.5	370	244.3	72	36
通期	6,600	8.9	570	16.8	740	16.4	550	7.4	107	56

※決算短信は監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

自動車業界におきましては、軽自動車税増税の影響が残り軽自動車販売は低迷したものの、登録車が好調だったこともあり、国内の自動車販売台数は507万台と3年ぶりに前年度比で増加に転じました。

こうしたなか、当社グループは、アジア市場での生産体制の強化と拡販体制の整備を進め、主力商品プーリのグローバル競争力の強化を推進するとともに、次代商品の研究、開発に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、総販売数量71,238千個（対前期15,431千個増加[27.7%]）、総売上高は9,061百万円（対前期631百万円増加[7.5%]）と増収になりました。利益面では、営業利益1,007百万円（対前期325百万円増加[47.8%]）、経常利益967百万円（対前期399百万円増加[70.2%]）、親会社株主に帰属する当期純利益767百万円（対前期353百万円増加[85.3%]）と増益になりました。

セグメント別では、日本は売上高が6,058百万円（対前期729百万円増加[13.7%]）、営業利益は523百万円（対前期388百万円増加[287.9%]）となりました。東南アジアは、売上高は2,113百万円（対前期191百万円減少[△8.3%]）、営業利益は127百万円（対前期85百万円減少[△40.2%]）となりました。中国は、売上高は1,222百万円（対前期85百万円減少[△6.6%]）となり、営業利益は266百万円（対前期16百万円増加[6.7%]）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は12,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ982百万円の増加となりました。流動資産の残高は5,267百万円となり900百万円増加しました。その主な内訳は現金及び預金の増加663百万円、受取手形及び売掛金の増加269百万円、電子記録債権の増加140百万円、仕掛品の減少34百万円、その他の減少133百万円等によるものであります。固定資産の残高は7,483百万円となり81百万円増加しました。その主な内訳は機械装置及び運搬具の増加165百万円、工具、器具及び備品の減少20百万円、土地の減少99百万円、建設仮勘定の減少24百万円、投資有価証券の増加122百万円、関係会社株式の減少63百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は4,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ276百万円の増加となりました。流動負債の残高は3,511百万円となり459百万円増加しました。その主な内訳は支払手形及び買掛金の増加32百万円、未払法人税等の増加208百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少82百万円、その他の増加309百万円等によるものであります。固定負債の残高は986百万円となり183百万円減少しました。その主な内訳は長期借入金の減少198百万円、繰延税金負債の増加64百万円、その他の減少38百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は8,253百万円となり705百万円増加しました。その主な内訳は利益剰余金の増加638百万円、その他有価証券評価差額金の増加75百万円、為替換算調整勘定の減少88百万円、非支配株主持分の増加81百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,870百万円と前連結会計年度末と比べ、640百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,486百万円（対前期600百万円増加[67.8%]）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,043百万円（対前期484百万円増加[86.7%]）、減価償却費684百万円（対前期62百万円増加[10.1%]）、補助金収入171百万円（前期はありません）、売上債権の増加額448百万円（対前期297百万円増加[197.5%]）、法人税等の支払額103百万円（対前期134百万円減少[△56.5%]）、法人税等の還付額38百万円（前期はありません）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は545百万円（対前期258百万円減少[△32.1%]）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出799百万円（対前期331百万円減少[△29.3%]）、関係会社株式の取得による支出42百万円（対前期18百万円増加[79.7%]）、預り保証金の返還による支出288百万円（対前期209百万円増加[263.4%]）、預り保証金の受入による収入427百万円（対前期60百万円減少[△12.4%]）、補助金の受取額171百万円（前期はありません）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は287百万円（前期は16百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出259百万円（対前期12百万円減少[△4.7%]）、配当金の支払額96百万円（対前期3百万円増加[3.9%]）、非支配株主からの払込みによる収入57百万円（前期はありません）となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の景気は企業収益の改善が進み緩やかな回復が続くものと思われませんが、海外におきまして、米国の新政権の政策運営や欧州の政治情勢、中国経済の動向等不透明な要因を抱えております。

このような状況下、次期の業績予想は、売上高9,700百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,120百万円、親会社株主に帰属する当期純利益810百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,206,848	1,870,242
受取手形及び売掛金	1,878,010	2,147,590
電子記録債権	382,522	522,749
商品及び製品	102,533	92,026
仕掛品	444,122	409,496
原材料及び貯蔵品	94,139	84,699
繰延税金資産	60,179	75,732
その他	198,496	64,919
流動資産合計	4,366,854	5,267,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,044,360	3,149,424
減価償却累計額	△1,430,372	△1,539,707
建物及び構築物 (純額)	1,613,987	1,609,716
機械装置及び運搬具	7,113,465	7,656,109
減価償却累計額	△4,938,083	△5,315,709
機械装置及び運搬具 (純額)	2,175,381	2,340,399
工具、器具及び備品	958,591	982,182
減価償却累計額	△723,141	△767,019
工具、器具及び備品 (純額)	235,449	215,162
土地	2,225,351	2,125,479
建設仮勘定	274,658	249,993
有形固定資産合計	6,524,829	6,540,750
無形固定資産	100,234	96,700
投資その他の資産		
投資有価証券	516,915	639,495
関係会社株式	127,550	63,981
その他	132,513	142,710
投資その他の資産合計	776,980	846,187
固定資産合計	7,402,044	7,483,638
資産合計	11,768,898	12,751,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	828,025	860,461
短期借入金	941,798	912,936
1年内返済予定の長期借入金	275,436	193,257
未払法人税等	21,757	230,743
賞与引当金	146,424	163,815
役員賞与引当金	15,600	17,650
その他	822,327	1,132,254
流動負債合計	3,051,369	3,511,118
固定負債		
長期借入金	522,318	324,143
長期未払金	46,380	46,380
繰延税金負債	161,584	225,949
退職給付に係る負債	257,732	246,884
その他	182,081	143,603
固定負債合計	1,170,098	986,962
負債合計	4,221,467	4,498,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	5,946,945	6,585,151
自己株式	△6,626	△6,626
株主資本合計	6,936,637	7,574,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,604	251,809
為替換算調整勘定	233,312	144,344
その他の包括利益累計額合計	409,916	396,154
非支配株主持分	200,877	282,015
純資産合計	7,547,431	8,253,014
負債純資産合計	11,768,898	12,751,095

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,429,705	9,061,315
売上原価	6,341,908	6,526,862
売上総利益	2,087,796	2,534,452
販売費及び一般管理費	1,406,181	1,527,235
営業利益	681,614	1,007,217
営業外収益		
受取利息	3,227	1,679
受取配当金	12,272	11,014
その他	10,914	11,482
営業外収益合計	26,413	24,175
営業外費用		
支払利息	52,361	32,578
持分法による投資損失	27,282	17,215
為替差損	59,624	13,785
その他	12	37
営業外費用合計	139,280	63,617
経常利益	568,747	967,776
特別利益		
固定資産売却益	259	2,329
補助金収入	—	171,427
保険解約返戻金	9,397	—
特別利益合計	9,656	173,756
特別損失		
固定資産売却損	15,418	—
固定資産除却損	3,911	162
固定資産圧縮損	—	97,401
特別損失合計	19,329	97,563
税金等調整前当期純利益	559,074	1,043,969
法人税、住民税及び事業税	113,864	289,831
法人税等調整額	11,997	12,629
法人税等合計	125,862	302,461
当期純利益	433,212	741,508
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	19,200	△25,598
親会社株主に帰属する当期純利益	414,011	767,106

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	433,212	741,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,244	75,205
為替換算調整勘定	△217,037	△102,326
持分法適用会社に対する持分相当額	△646	2,670
その他の包括利益合計	△295,929	△24,450
包括利益	137,283	717,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	136,902	753,344
非支配株主に係る包括利益	380	△36,287

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	551,099	445,219	5,624,973	△6,592	6,614,699
当期変動額					
剰余金の配当			△92,039		△92,039
親会社株主に帰属する当期純利益			414,011		414,011
自己株式の取得				△34	△34
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	321,972	△34	321,938
当期末残高	551,099	445,219	5,946,945	△6,626	6,936,637

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	254,848	432,177	687,025	203,781	7,505,507
当期変動額					
剰余金の配当					△92,039
親会社株主に帰属する当期純利益					414,011
自己株式の取得					△34
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,244	△198,864	△277,109	△2,904	△280,013
当期変動額合計	△78,244	△198,864	△277,109	△2,904	41,924
当期末残高	176,604	233,312	409,916	200,877	7,547,431

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	551,099	445,219	5,946,945	△6,626	6,936,637
当期変動額					
剰余金の配当			△97,152		△97,152
親会社株主に帰属する当期純利益			767,106		767,106
自己株式の取得				—	—
連結範囲の変動			△31,747		△31,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	638,206	—	638,206
当期末残高	551,099	445,219	6,585,151	△6,626	7,574,844

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	176,604	233,312	409,916	200,877	7,547,431
当期変動額					
剰余金の配当					△97,152
親会社株主に帰属する当期純利益					767,106
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					△31,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,205	△88,967	△13,761	81,138	67,376
当期変動額合計	75,205	△88,967	△13,761	81,138	705,582
当期末残高	251,809	144,344	396,154	282,015	8,253,014

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	559,074	1,043,969
減価償却費	621,272	684,036
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,264	17,391
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	600	2,050
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△168	△10,566
受取利息及び受取配当金	△15,499	△12,693
支払利息	52,361	32,578
持分法による投資損益 (△は益)	27,282	17,215
補助金収入	—	△171,427
為替差損益 (△は益)	9,228	△1,106
固定資産売却損益 (△は益)	15,158	△2,329
固定資産除却損	3,911	162
保険解約損益 (△は益)	△9,397	—
固定資産圧縮損	—	97,401
売上債権の増減額 (△は増加)	△150,912	△448,901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,892	36,279
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,242	52,088
その他	49,446	236,690
小計	1,164,487	1,572,837
利息及び配当金の受取額	14,212	12,690
利息の支払額	△55,459	△34,720
法人税等の支払額	△237,320	△103,236
法人税等の還付額	—	38,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	885,919	1,486,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,130,830	△799,081
有形固定資産の売却による収入	6,207	4,432
無形固定資産の取得による支出	△1,815	△9,839
投資有価証券の取得による支出	△13,571	△12,215
短期貸付けによる支出	△68,982	—
関係会社株式の取得による支出	△23,768	△42,702
保険積立金の解約による収入	21,170	—
預り保証金の返還による支出	△79,373	△288,431
預り保証金の受入による収入	488,106	427,500
補助金の受取額	—	171,427
その他	△914	3,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803,771	△545,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31,232	15,924
長期借入れによる収入	421,487	—
長期借入金の返済による支出	△271,993	△259,320
自己株式の取得による支出	△34	—
リース債務の返済による支出	△822	△1,037
配当金の支払額	△93,317	△96,927
非支配株主からの払込みによる収入	—	57,066
非支配株主への配当金の支払額	△3,285	△2,889
その他	△4,156	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,646	△287,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,154	△12,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,639	640,636
現金及び現金同等物の期首残高	1,148,208	1,206,848
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	22,757
現金及び現金同等物の期末残高	1,206,848	1,870,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

KANEMITSU PULLEY CO., LTD.

佛山金光汽車零部件有限公司

PT. KANEMITSU SGS INDONESIA

上記のうち、PT. KANEMITSU SGS INDONESIAは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称 JBM Kanemitsu Pulleys Private Limited

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）、在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

(イ) 建物 15～31年

(ロ) 構築物 10～35年

(ハ) 機械装置 8～16年

(ニ) 車両運搬具 4～6年

(ホ) 工具、器具及び備品 2～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に関しては、企業年金制度については期末現在の数理債務から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない定期預金等からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては、東南アジアについては、現地法人KANEMITSU PULLEY CO., LTD.並びにPT. KANEMITSU SGS INDONESIAが、中国については、現地法人佛山金光汽车零部件有限公司がそれぞれ担当しております。

現地法人は各々独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」、「中国」の3つの報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プーリーを中心に自動車部品等を生産・販売しております。

当連結会計年度より、PT. KANEMITSU SGS INDONESIAを連結の範囲に含め、その数値を従来の区分である「タイ」に含めることとしたため、報告セグメントを「タイ」から「東南アジア」に名称を変更しております。なお、報告セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,023,631	2,099,163	1,306,910	8,429,705	—	8,429,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	305,287	205,303	1,586	512,177	△512,177	—
計	5,328,919	2,304,467	1,308,496	8,941,882	△512,177	8,429,705
セグメント利益	134,940	212,335	249,840	597,116	84,498	681,614
セグメント資産	7,212,184	2,488,741	1,585,799	11,286,725	482,173	11,768,898
その他の項目						
減価償却費	307,787	231,384	89,109	628,280	△7,007	621,272
持分法適用会社への投資額	19,077	17,987	—	37,065	—	37,065
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,073,649	70,346	60,665	1,204,662	—	1,204,662

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額84,498千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△38,240千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等122,738千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額482,173千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産864,632千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△319,084千円、報告セグメント外の調整額△63,375千円が含まれております。

全社資産は、主に当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額△7,007千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,857,512	1,981,309	1,222,493	9,061,315	—	9,061,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	201,150	131,988	230	333,369	△333,369	—
計	6,058,663	2,113,297	1,222,723	9,394,685	△333,369	9,061,315
セグメント利益	523,431	127,008	266,580	917,019	90,198	1,007,217
セグメント資産	7,890,629	2,702,454	1,490,896	12,083,981	667,114	12,751,095
その他の項目						
減価償却費	391,230	211,495	88,318	691,044	△7,007	684,036
持分法適用会社への投資額	32,602	31,379	—	63,981	—	63,981
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	677,348	158,767	20,327	856,443	—	856,443

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額90,198千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△35,567千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等125,766千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額667,114千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産996,878千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△251,844千円、報告セグメント外の調整額△77,920千円が含まれております。

全社資産は、主に当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額△7,007千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,436円76銭	1,558円88銭
1株当たり当期純利益金額	80円96銭	150円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	414,011	767,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	414,011	767,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	707,832	1,027,875
受取手形	83,504	88,384
電子記録債権	382,522	522,749
売掛金	1,206,496	1,440,853
商品及び製品	4,937	4,334
仕掛品	281,161	266,349
原材料及び貯蔵品	28,952	25,220
前払費用	11,902	7,480
繰延税金資産	52,314	71,444
未収還付法人税等	38,200	—
未収消費税等	23,182	—
その他	219,482	178,262
流動資産合計	3,040,488	3,632,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	914,079	980,244
構築物	53,185	52,570
機械及び装置	868,846	1,115,496
車両運搬具	2,572	1,041
工具、器具及び備品	67,305	63,537
土地	2,133,923	2,036,522
建設仮勘定	209,782	151,136
有形固定資産合計	4,249,694	4,400,548
無形固定資産		
ソフトウェア	8,116	12,952
電話加入権	1,462	1,462
無形固定資産合計	9,578	14,414
投資その他の資産		
投資有価証券	516,915	639,495
関係会社株式	276,111	348,106
出資金	2,070	2,070
保険積立金	97,717	107,383
その他	18,735	19,295
投資その他の資産合計	911,549	1,116,351
固定資産合計	5,170,823	5,531,314
資産合計	8,211,311	9,164,271

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	35,737	42,862
買掛金	560,044	591,882
短期借入金	390,000	390,000
1年内返済予定の長期借入金	73,150	134,200
未払金	132,764	146,342
未払費用	118,283	116,570
未払法人税等	—	205,374
未払消費税等	—	97,237
預り金	281,007	452,750
賞与引当金	146,424	163,815
役員賞与引当金	15,600	17,650
その他	139,939	144,034
流動負債合計	1,892,950	2,502,719
固定負債		
長期借入金	441,850	307,650
退職給付引当金	238,222	222,914
繰延税金負債	3,541	43,416
長期未払金	46,380	46,380
その他	180,541	143,231
固定負債合計	910,536	763,593
負債合計	2,803,486	3,266,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金		
資本準備金	445,219	445,219
資本剰余金合計	445,219	445,219
利益剰余金		
利益準備金	27,146	27,146
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930,000	2,930,000
繰越利益剰余金	1,284,382	1,699,309
利益剰余金合計	4,241,528	4,656,455
自己株式	△6,626	△6,626
株主資本合計	5,231,220	5,646,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176,604	251,809
評価・換算差額等合計	176,604	251,809
純資産合計	5,407,825	5,897,958
負債純資産合計	8,211,311	9,164,271

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,328,919	6,058,663
売上原価	4,194,550	4,422,650
売上総利益	1,134,369	1,636,012
販売費及び一般管理費	1,037,668	1,148,149
営業利益	96,700	487,863
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	45,462	40,223
その他	120,325	116,479
営業外収益合計	165,788	156,703
営業外費用		
支払利息	4,814	5,640
為替差損	49,294	3,375
その他	12	37
営業外費用合計	54,121	9,053
経常利益	208,367	635,512
特別利益		
固定資産売却益	259	96
保険解約返戻金	9,397	—
補助金収入	—	171,427
特別利益合計	9,656	171,523
特別損失		
固定資産除売却損	3,916	143
固定資産圧縮損	—	97,401
特別損失合計	3,916	97,544
税引前当期純利益	214,106	709,491
法人税、住民税及び事業税	43,478	211,825
法人税等調整額	10,988	△14,414
法人税等合計	54,466	197,411
当期純利益	159,640	512,079

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	1,216,781	4,173,927	△6,592	5,163,654
当期変動額								
剰余金の配当					△92,039	△92,039		△92,039
当期純利益					159,640	159,640		159,640
自己株式の取得							△34	△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	67,601	67,601	△34	67,566
当期末残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	1,284,382	4,241,528	△6,626	5,231,220

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	254,848	5,418,502
当期変動額		
剰余金の配当		△92,039
当期純利益		159,640
自己株式の取得		△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,244	△78,244
当期変動額合計	△78,244	△10,677
当期末残高	176,604	5,407,825

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	1,284,382	4,241,528	△6,626	5,231,220
当期変動額								
剰余金の配当					△97,152	△97,152		△97,152
当期純利益					512,079	512,079		512,079
自己株式の取得							-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	414,927	414,927	-	414,927
当期末残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	1,699,309	4,656,455	△6,626	5,646,148

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	176,604	5,407,825
当期変動額		
剰余金の配当		△97,152
当期純利益		512,079
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,205	75,205
当期変動額合計	75,205	490,133
当期末残高	251,809	5,897,958